平成２７年度上半期（４月～９月）の財政事情（平成２７年９月３０日現在）

１　歳入及び歳出の概況

（１）一般会計

①歳入　（単位：千円）

区分		予算現額	収入済額	予算に対する収入率（%）
1	市税	4,056,048	2,323,369	57.28
2	地方譲与税	206,000	64,078	31.11
3	利子割交付金	7,000	3,416	48.80
4	配当割交付金	4,000	3,410	85.25
5	株式等譲渡所得割交付金	1,500	0	0.00
6	地方消費税交付金	500,000	468,533	93.71
7	ゴルフ場利用税交付金	24,000	6,857	28.57
8	自動車取得税交付金	30,000	8,431	28.10
9	国有提供施設等所在市町村助成交付	2,118	0	0.00
10	地方特例交付金	18,000	18,447	102.48
11	地方交付税	7,897,084	5,507,046	69.74
12	交通安全対策特別交付金	6,668	3,088	46.31
13	分担金及び負担金	212,463	93,868	44.18
14	使用料及び手数料	132,777	62,024	46.71
15	国庫支出金	2,665,656	718,906	26.97
16	県支出金	1,599,725	249,968	15.63
17	財産収入	13,640	5,043	36.97
18	寄附金	17,686	19,739	111.61
19	繰入金	875,834	600,000	68.51
20	繰越金	336,554	709,927	210.94
21	諸収入	540,100	60,500	11.20
22	市債	2,356,128	0	0.00
小計		**21,502,981**	**10,926,650**	**50.81**
平成26年度逓次繰越		1	1	100.00
平成26年度繰越明許費		1,140,482	278,801	24.45
合計		**22,643,464**	**11,205,452**	**49.49**

②歳出　（単位：千円）

区分		予算現額	支出済額	予算に対する執行率（%）
1	議会費	183,621	96,793	52.71
2	総務費	1,873,701	696,046	37.15
3	民生費	5,864,278	2,260,955	38.55
4	衛生費	3,001,673	1,479,142	49.28
5	労働費	20,500	20,400	99.51
6	農林水産業費	1,025,075	305,137	29.77
7	商工費	822,101	528,093	64.24
8	土木費	2,202,984	590,730	26.81
9	消防費	758,882	354,999	46.78
10	教育費	2,955,896	1,125,021	38.06
11	災害復旧費	1	0	0.00
12	公債費	2,773,498	1,353,350	48.80

13	諸支出金	91	0	0.00
14	予備費	20,680	0	0.00
小計		**21,502,981**	**8,810,666**	**40.97**
平成26年度逓次繰越		1	0	0.00
平成26年度繰越明許費		1,140,482	239,368	20.99
合計		**22,643,464**	**9,050,034**	**39.97**

（２）特別会計等　　（単位：千円）

区分			予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険特別会計			5,031,377	2,142,557	2,177,144
後期高齢者医療特別会計			786,610	248,559	321,227
介護保険特別会計			4,766,913	2,124,506	1,903,768
公共下水道事業特別会計			3,039,761	604,457	884,007
集落排水事業特別会計			297,725	103,849	123,820
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,020	4,418	923
少年自然の家特別会計			27,591	16,212	15,740
工業団地造成事業特別会計			44,216	22,211	22,197
水道事業会計	収益的収支	収入	1,335,896	599,468	
		支出	1,273,305		252,002
	資本的収支	収入	209,860		
		支出	744,441		276,110
病院事業会計	収益的収支	収入	680,386	208,480	
		支出	1,500,614		234,332
	資本的収支	収入	6,447,628	2,992,006	
		支出	7,001,152		4,593,571
合計			**24,518,725**	**9,066,723**	**10,804,841**

※水道事業会計と病院事業会計の予算現額は、収益的支出と資本的支出を集計しています。

２　市民負担の概況

（単位：千円）

市税の区分		予算現額	調定額	予算現額負担状況（円）	
				１人当たり	１世帯当たり
1	市民税	1,669,028	1,790,707	37,610	117,158
2	固定資産税	1,981,539	2,270,111	44,652	139,094
3	軽自動車税	119,210	131,092	2,686	8,368
4	市たばこ税	269,861	147,411	6,081	18,943
5	鉱産税	1,287	781	29	90
6	入湯税	15,123	14,154	341	1,062
合計		**4,056,048**	**4,354,256**	**91,399**	**284,715**
世帯数（世帯）		14,246	（平成２７年９月３０日現在）		
人口（人）		44,377			

（単位：千円）

区分		借入金の負担状況（円）	
		１人当たり	１世帯当たり
一般会計の市債残高	23,463,270	528,726	1,647,008
特別会計等の市債残高	28,303,286	637,792	1,986,753
全会計の一時借入金残高	0	0	0
合計	**51,766,556**	**1,166,518**	**3,633,761**

３　財産の現在高

区分		備考	
		行政財産	普通財産
土地（㎡）	2,031,661.22	1,563,073.52	468,587.70
建物（㎡）	198,228.42	191,547.58	6,680.84
有価証券（千円）	3,500		
出資金（千円）	55,428		
基金（千円）	4,951,132		

※出資金には、出資による権利と、出捐金の合計額を計上しています。

平成２６年度　一般会計決算の概況

（1）総　括

単位：千円

区　　分		平成26年度	平成25年度
歳　入　総　額	(A)	23,915,843	25,838,654
歳　出　総　額	(B)	23,159,741	25,009,981
歳入歳出差引額　(A)　－　(B)	(C)	756,102	828,673
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	46,175	203,551
実 質 収 支　(C)　－　(D)	(E)	① 709,927	② 625,122
単年度収支　①　－　②	(F)	84,805	△ 33,989
財政調整基金積立金	(G)	200,574	1,034,083
公債費繰上償還金	(H)	0	2,300
財政調整基金取崩額	(I)	883,707	0
実質単年度収支	(J)		
(F)　+　(G)　+　(H)　－　(I)		△ 598,328	1,002,394
実質収支比率 (E)÷(L)	(K)	5.2%	4.6%
標準財政規模	(L)	13,554,608	13,447,041

平成 26 年度一般会計の決算額は、前年度に比べて、歳入では 19 億 2,281 万 1 千円、7.4%の減、歳出では 18 億 5,024 万円、7.4%の減となりました。

歳入歳出差引額である形式収支は 7 億 5,610 万 2 千円の黒字であり、ここから継続費逓次繰越と繰越明許費繰越の各事業に充てる平成 27 年度に繰り越すべき財源 4,617 万 5 千円を控除した実質収支においても 7 億 992 万 7 千円の黒字となりました。

また、実質単年度収支については、前年度に比べ、16 億 72 万 2 千円の減となりましたが、これは、平成 25 年度において「地域の元気臨時交付金」8 億 8,351 万 1 千円を財政調整基金に積み立て、平成 26 年度に防災行政無線整備事業等に充当するため取崩したことによるものです。

※ 標準財政規模…
　人口や面積などから算定する地方公共団体の標準的な一般財源の規模

（2）歳　入　（歳入イ表とロ表を参照）

歳入の主な科目別の決算状況と増減要因は、次のとおりとなります。

1　市税については、前年度比較で8,316万4千円（1.9%）の増となりました。
　主な要因としては、市内企業の収益回復に伴い法人市民税が増額となったことによるものです。また、徴収率においては、全体では前年度を0.54%上昇し、3カ年連続で前年度を上回る実績となりました。
　今後も安定した財源を確保するためにも、市民の皆さまから税の重要性をご理解いただき、引き続き市税の徴収強化に取り組んでいく必要があります。

2　地方譲与税については、993万6千円（4.5%）の減となり、これは8カ年連続での減となります。
　主な要因としては、前年度と比較して自動車重量譲与税が562万千円（3.7%）、地方揮発油譲与税が431万6千円（6.4%）の減となったことによるもので、いずれもエコカー減税による環境性能の高い自動車等の普及に伴う減少と推察されます。

3　交付金については、国県から交付された各交付金（9費目）全体で6,185万5千円（11.1%）の増となりました。
　主な要因としては、地方消費税交付金が4月からの地方消費税率の引き上げに伴い、社会保障財源分として新たに 8,920 万円が交付されたことにより、全体で前年度比9,270万9千円（23.1%）の増、アベノミクス効果による株式配当等の増加により配当割交付金が1,241万9千円（92.2%）の増となったことによるものです。なお、自動車取得税交付金については、消費税率改正に伴い地方消費税率も増加するため自動車取得税が税率改正されたことにより前年度比3,130万5千円（52.0%）の減となりました。

4　地方交付税については、全体で2億3,952万円（2.9%）の増となりました。
　主な要因としては、普通交付税では、単位費用の減少により保健衛生費や小中学校費などの多くの算定項目で減額となったものの、合併特例債や全国緊急防災事業債等の交付税措置が手厚い公債費が増加したことや市内大手企業の減収に伴い市民税法人税割が減少したことなどから、前年度比2億1,995万6千円（3.0%）の増となりました。特別交付税では、普通交付税に算定されない一部の行政経費について法に規定される一定割合を「ルール分」として措置されますが、これ以外に当市の特殊事情に対する財政負担が考慮されたものと推測され、前年度比1,956万4千円（2.3%）の増となりました。

5　分担金及び負担金については、637万7千円（2.3%）の増となりました。

主な要因としては、保育園の利用率が向上し、保育料区分が比較的高い0～1歳児が増加したことなどに伴い、公認保育園保育負担金が800万4千円（3.2%）の増となったことによるものです。

6　使用料及び手数料については、2,361万5千円（14.7%）の減となりました。
主な要因としては、使用料においては、あかまつ荘が指定管理者制度へ移行したことにより1,661万8千円（皆減）の減となったこと。手数料においては、し尿収集運搬手数料が336万2千円（8.9%）の減なったことなどによるものです。

7　国庫支出金については、16億4,745万9千円（36.9%）の減となりました。
主な要因としては、前年度において地域の元気臨時交付金10億4,351万1千円が計上されたこと、また、平成25年度で水原中学校整備事業費がピークを超えたことや笹神中学校と分田小学校の耐震大規模改修事業などの大規模事業が完了したことによるものです。

8　県支出金については、4,841万3千円（3.3%）の減となりました。
主な要因としては、石船戸遺跡発掘調査委託金が4,363万9千円（20.7%）減少したことなどによるものです。

9　財産収入については、3,952万5千円（66.8%）の減収となりました。
主な要因としては、公売による土地建物売払収入の実績が大幅に減収したことによるものです。

10　寄附金については、2,897万2千円（151.6%）の増となりました。
主な要因としては、インターネット申し込みを可能としたことによりふるさと寄附金が2,888万7千円（164.2%）増加したことによるものです。

11　繰入金については、21億2,653万5千円（983.8%）の大幅な増となりました。
主な要因としては、水原郷病院整備基金13億円（皆増）、地域の元気臨時交付金分として財政調整基金8億8,370万7千円（皆増）の繰り入れによるものです。

12　諸収入については、3,428万1千円（5.1%）の減となりました。
主な要因としては、地方産業育成資金貸付金元金収入6,000万円（23.1%）の減、中小商工業振興資金預託金元金収入3,000万円（25.0%）の増によるものです。

13　市債については、26億3,826万8千円（61.7%）の減となりました。
主な要因としては、水原中学校整備事業で13億4,530万円、平成25年度で完了した笹神中学校と分田小学校の学校施設耐震化大規模改修整備事業で8億9,500万円減少したことによるものです。

歳　　入

イ　歳入決算の状況　　（単位:千円、%）

区分		平成26年度		平成25年度		前年度対比	
			構成比		構成比	増減額	増減率
1	市税	4,409,426	18.4	4,326,262	16.7	83,164	1.9
2	地方譲与税	210,322	0.9	220,258	0.9	△ 9,936	△ 4.5
3	利子割交付金	7,498	0.0	8,771	0.0	△ 1,273	△ 14.5
4	配当割交付金	25,895	0.1	13,476	0.1	12,419	92.2
5	株式等譲渡所得割交付金	13,790	0.0	20,865	0.1	△ 7,075	△ 33.9
6	地方消費税交付金	494,681	2.1	401,972	1.6	92,709	23.1
7	ゴルフ場利用税交付金	23,564	0.1	24,433	0.1	△ 869	△ 3.6
8	自動車取得税交付金	28,903	0.1	60,208	0.2	△ 31,305	△ 52.0
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,255	0.0	2,396	0.0	△ 141	△ 5.9
10	地方特例交付金	16,888	0.0	18,609	0.1	△ 1,721	△ 9.2
11	地方交付税	8,489,050	35.5	8,249,530	31.9	239,520	2.9
12	交通安全対策特別交付金	5,779	0.0	6,668	0.0	△ 889	△ 13.3
13	分担金及び負担金	289,238	1.2	282,861	1.1	6,377	2.3
14	使用料及び手数料	137,080	0.6	160,695	0.6	△ 23,615	△ 14.7
15	国庫支出金	2,814,710	11.8	4,462,169	17.3	△ 1,647,459	△ 36.9
16	県支出金	1,429,896	6.0	1,478,309	5.7	△ 48,413	△ 3.3
17	財産収入	19,682	0.1	59,207	0.2	△ 39,525	△ 66.8
18	寄附金	48,078	0.2	19,106	0.1	28,972	151.6
19	繰入金	2,342,695	9.8	216,160	0.8	2,126,535	983.8
20	繰越金	828,673	3.5	856,410	3.3	△ 27,737	△ 3.2
21	諸収入	638,740	2.7	673,021	2.6	△ 34,281	△ 5.1
22	市債	1,639,000	6.9	4,277,268	16.6	△ 2,638,268	△ 61.7
	合計	23,915,843	100.0	25,838,654	100.0	△ 1,922,811	△ 7.4

ロ　市税収納の状況　　（単位：千円、％）

区分			収入額 平成26年度	収入額 平成25年度	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率	平成26年度収納率 ※括弧内は前年度数値
現年課税分	市民税	個人	1,485,681	1,475,846	9,835	0.7	98.82 (98.71)
		法人	346,930	261,558	85,372	32.6	99.71 (99.46)
		計	1,832,611	1,737,404	95,207	5.5	98.99 (98.82)
	固定資産税		2,064,996	2,031,219	33,777	1.7	98.16 (97.81)
	国有資産等所在市町村交付金		20,397	14,377	6,020	41.9	100.00 (100.00)
	軽自動車税		120,873	118,452	2,421	2.0	98.5 (98.17)
	たばこ税		295,244	307,903	△ 12,659	△ 4.1	100.00 (100.00)
	鉱産税		1,261	1,689	△ 428	△ 25.3	100.00 (100.00)
	入湯税		16,478	15,919	559	3.5	77.12 (100.00)
	小計		4,351,860	4,226,963	124,897	3.0	98.50 (98.40)
滞納繰越分	市民税	個人	22,264	34,698	△ 12,434	△ 35.8	29.03 (34.57)
		法人	932	740	192	25.9	30.4 (26.07)
		計	23,196	35,438	△ 12,242	△ 34.5	29.08 (34.34)
	固定資産税		32,914	62,334	△ 29,420	△ 47.2	15.62 (25.42)
	軽自動車税		1,456	1,527	△ 71	△ 4.7	19.59 (19.74)
	たばこ税・鉱産税・入湯税		0	0	0	0	－
	小計		57,566	99,299	△ 41,733	△ 42.0	19.32 (27.90)
合計			4,409,426	4,326,262	83,164	1.9	93.54 (93.00)

（3） 歳　出　（歳出イ表とロ表を参照）

歳出決算額は231億5,974万1千円で、前年度より18億5,024万円（7.4%）減となりました。また、歳出決算額を「目的別」と「性質別」で見た決算状況と増減要因は、次のとおりとなります。

1　目的別経費における前年度比較

目的別で前年度より決算額が増加した主な費目としては、衛生費が病院事業会計への繰出金や水原郷病院整備基金積立金の増加により19億2,639万4千円(75.0%)の増になったほか、土木費では安野川右岸線道路改良工事や道路除雪費の増加により2億9,863万8千円（13.7%）の増となりました。

一方、前年度より決算額が減少した主な費目としては、災害復旧費においては、災害が発生しなかったことにより23万1千円（皆減）の減、教育費では前年度において水原中学校整備事業がピークを超えたことや分田小学校、笹神中学校の耐震改修事業が完了したことにより28億4,378万1千円（54.6%）の減、農林水産業費では前年度において農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業の計上があったため5億5,073万1千円（41.5%）の減、総務費では前年度において地域の元気臨時交付金の一部を財政調整基金に積み立てたことにより6億8,441万2千円（26.8%）の減、商工費では制度資金貸付事業の減少やあかまつ荘の指定管理制度への移行に伴い8,850万3千円（9.5%）の減となりました。

括弧内は前年度数値

順位	目的別決算の対比（%）					性質別決算の対比（%）				
	構成比の比較			前年度比の比較		構成比の比較			前年度対比の比較	
1	民生費	25.7	(23.5)	衛生費	75.0	繰出金	21.0	(13.1)	繰出金	47.7
2	衛生費	19.4	(10.3)	土木費	13.7	人件費	15.7	(14.3)	維持費	34.6
3	公債費	12.0	(11.2)	消防費	1.7	扶助費	14.8	(13.5)	人件費	1.8
4	土木費	10.7	(8.7)	民生費	1.4	建設費	13.0	(22.4)	物件費	1.5
5	教育費	10.2	(20.9)	議会費	1.4	公債費	12.5	(11.8)	扶助費	1.4
6	総務費	8.1	(10.2)	労働費	0.0	物件費	10.6	(9.7)	出資金	0.0
7	消防費	6.0	(5.4)	諸支出金	0.0	補助費	5.7	(6.8)	公債費	△ 1.5
8	商工費	3.6	(3.7)	公債費	△ 0.5	積立金	3.7	(5.9)	貸付金	△ 7.3
9	農林水産業費	3.4	(5.3)	商工費	△ 9.5	貸付金	1.7	(1.6)	補助費	△ 22.2
10	議会費	0.8	(0.7)	総務費	△ 26.8	維持費	1.3	(0.9)	積立金	△ 41.5
11	労働費	0.1	(0.1)	農林水産業費	△ 41.5	出資金	0.0	(0.0)	建設費	△ 46.0
12	諸支出金	0.0	(0.0)	教育費	△ 54.6	災害費	0.0	(0.0)	災害費	△ 100.0
13	災害費	0.0	(0.0)	災害費	△ 100.0					

２　性質別経費における前年度比較

◎　義務的経費

前年度比較では、6,662 万 1 千円（0.7%）の増となりました。

主な理由としては、公債費は引き続き減少しているものの、人件費においては人事院勧告に準じた期末勤勉手当等の引き上げにより 6,416 万 9 千円（1.8%）の増、扶助費においては、障害者総合支援事業費の介護給付費などの増によるものです。

◎　投資的経費

普通建設事業費の前年度比較では、25 億 8,340 万 9 千円（46.0%）の大幅な減となりました。主な理由としては、平成 25 年度で水原中学校整備事業 22 億 141 万 4 千円がピークを超えたことや、笹神中学校耐震改修事業 7 億 1,681 万 1 千円、分田小学校耐震改修事業 5 億 6,036 万 9 千円、消防機能再編事業 6 億 419 万円などの大型事業を実施したことによるものです。しかし、当市の過去１１年間の普通建設事業費の平均 25 億 6,600 万円と比較しても、決して少なくない数値となっています。

◎ その他の経費

前年度比較では、6 億 6,677 万 9 千円（7.0%）の増となりました。

また、各性質別経費の増減額と主な理由は、以下のとおりです。

○ 物件費【賃金、需用費、役務費、委託料などを総括する経費】

3,632 万 2 千円（1.5%）の増。主な理由としては、マイナンバー制度導入準備に係る各種電算システム関係の委託料等が増額となったことなどがあげられます。

○ 維持補修費【道路や公共用施設などの管理に必要な経費】

7,698 万 9 千円（34.6%）の増。主な理由としては、前年度より道路除雪費が、嵩んだことなどによるものです。

○ 補助費等【各種団体への補助金、一部事務組合への負担金、報償費、公課費等に要する経費】

3 億 7,938 万 8 千円（22.2%）の減。主な理由としては、農林水産業費における農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 4 億 7,207 万 8 千円の減額によるものです。

○ 投資及び出資金【財産を有利に運用するための債権の取得や、公益上の必要性による出資などに要する経費】

前年度同様に県労働者信用基金協会出捐金 40 万円であり、増減はありません。

○ 積立金【財政調整基金などの基金に積立てをする経費】

6億517万7千円（41.5%）の減。主な理由としては、財政調整基金では前年度に地域の元気臨時交付金8億8,351万1千円を積み立てた影響により8億3,350万9千円の減、ごみ処理施設整備基金では前年度に1億円を積立てたことにより1億円の減、水原郷病院整備基金では今年度6億円を積み立てたことにより3億円の増となっています。

○ 繰出金【他会計や定額運用基金（畜産振興資金融資基金、奨学貸付基金、一般旅券印紙等購買基金）への繰出しに要する経費】

15億6,803万3千円（47.7%）の増。主な理由としては、他会計への繰出金（病院事業特別会計12億4,937万6千円、同繰越明許分3億7,580万円、国民健康保険特別会計△1億3,186万6千円、介護保険特別会計3,005万7千円、後期高齢者特別会計771万2千円、公共下水道特別会計3,764万6千円等）の増によるものです。

歳　　出

イ　目的別歳出決算の状況

（単位:千円、%）

区　　分		平成26年度		平成25年度		前年度対比	
			構成比		構成比	増減額	増減率
1	議　会　費	173,676	0.8	171,349	0.7	2,327	1.4
2	総　務　費	1,873,258	8.1	2,557,670	10.2	△ 684,412	△ 26.8
3	民　生　費	5,955,478	25.7	5,873,948	23.5	81,530	1.4
4	衛　生　費	4,496,322	19.4	2,569,928	10.3	1,926,394	75.0
5	労　働　費	30,500	0.1	30,500	0.1	0	0.0
6	農林水産業費	774,934	3.4	1,325,665	5.3	△ 550,731	△ 41.5
7	商　工　費	843,798	3.6	932,301	3.7	△ 88,503	△ 9.5
8	土　木　費	2,476,889	10.7	2,178,251	8.7	298,638	13.7
9	消　防　費	1,380,648	6.0	1,358,191	5.4	22,457	1.7
10	教　育　費	2,366,308	10.2	5,210,089	20.9	△ 2,843,781	△ 54.6
11	災害復旧費	0	0.0	231	0.0	△ 231	△ 100.0
12	公　債　費	2,787,839	12.0	2,801,767	11.2	△ 13,928	△ 0.5
13	諸支出金	91	0.0	91	0.0	0	0.0
	歳出合計	23,159,741	100.0	25,009,981	100.0	△ 1,850,240	△ 7.4

ロ　性質別歳出決算の状況

（単位：千円、％）

区分		平成26年度		平成25年度		前年度対比	
			構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費	人　件　費	3,646,202	15.7	3,582,033	14.3	64,169	1.8
	扶　助　費	3,426,969	14.8	3,380,589	13.5	46,380	1.4
	公　債　費	2,887,839	12.5	2,931,767	11.8	△ 43,928	△ 1.5
	小　　計	9,961,010	43.0	9,894,389	39.6	66,621	0.7
投資的経費	普通建設事業費	3,032,374	13.0	5,615,783	22.4	△ 2,583,409	△ 46.0
	補助事業	1,027,746	4.4	3,809,760	15.2	△ 2,782,014	△ 73.0
	単独事業	1,855,613	8.0	1,625,170	6.5	230,443	14.2
	国直轄事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	県営事業負担金	149,015	0.6	180,853	0.7	△ 31,838	△ 17.6
	災害復旧事業費	0	0.0	231	0.0	△ 231	△ 100.0
	小　　計	3,032,374	13.0	5,616,014	22.4	△ 2,583,640	△ 46.0
その他の経費	物　件　費	2,453,863	10.6	2,417,541	9.7	36,322	1.5
	維持補修費	299,679	1.3	222,690	0.9	76,989	34.6
	補助費等	1,326,986	5.7	1,706,374	6.8	△ 379,388	△ 22.2
	一部事務組合分	336,603	1.5	392,356	1.6	△ 55,753	△ 14.2
	貸　付　金	380,000	1.7	410,000	1.6	△ 30,000	△ 7.3
	投資及び出資金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
	積　立　金	853,270	3.7	1,458,447	5.8	△ 605,177	△ 41.5
	繰　出　金	4,852,159	21.0	3,284,126	13.1	1,568,033	47.7
	小　　計	10,166,357	44.0	9,499,578	38.0	666,779	7.0
合　　計		23,159,741	100.0	25,009,981	100.0	△ 1,850,240	△ 7.4

特別会計等決算状況の一覧

（単位：千円）

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	H26	4,576,411	4,551,116	25,295
	H25	4,757,504	4,763,792	△ 6,288

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
後期高齢者医療特別会計	H26	749,954	742,164	7,790
	H25	759,392	751,371	8,021

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
介護保険特別会計	H26	4,606,575	4,561,600	44,975
	H25	4,470,323	4,433,378	36,945

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
公共下水道事業特別会計	H26	2,722,022	2,694,090	27,932
	H25	2,640,335	2,602,166	38,169

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
集落排水事業特別会計	H26	304,038	294,310	9,728
	H25	286,951	276,662	10,289

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
押切外四ヶ大字財産区特別会計	H26	5,335	4,425	910
	H25	5,438	5,112	326

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
少年自然の家特別会計	H26	28,156	28,107	49
	H25	27,401	26,688	713

（単位:千円）

会　計　名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
工業団地造成事業特別会計	H26	44,921	44,904	17
	H25	45,616	45,604	12

会　計　名		収益的収入	収益的支出	収支差引額
水道事業会計	H26	1,356,928	1,248,237	108,691
	H25	1,188,567	1,110,976	77,591
		資本的収入	資本的支出	収支差引額
	H26	238,147	746,834	△ 508,687
	H25	366,394	884,334	△ 517,940

会　計　名		収益的収入	収益的支出	収支差引額
病院事業会計	H26	815,537	665,342	150,195
	H25	580,779	653,434	△ 72,655
		資本的収入	資本的支出	収支差引額
	H26	2,804,443	2,503,567	300,876
	H25	1,059,272	1,205,782	△ 146,510